

**奪い取られた土地でも
代替施設がないと返されない?**

普天間飛行場代替施設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小等求める意見書は、普天間飛行場の辺野古への移転早期実現等を求めるもの。沖縄の米軍基地は、70年前の沖縄戦で、占領した米軍が住民を収容所に囲い込み、土地を勝手に奪い取って建設したもの。戦後も、銃剣とブルドーザーで民家をなぎ倒し、火をつけて住民を追い出し、基地を拡げてきました。奪い取られた土地の借地料は地主に支払われていますが、返還に代替施設の提供を条件にするのは無理があります。無条件返還が当然と考えますので反対しました。

家族労働も必要経費に認めて

所得税法 56 条廃止を求める請願は、商店などの小規模零細事業所の家族労働を必要経費と認めないという所得税法 56 条の廃止を求めるもの。白色申告、

青色申告、法人申告といった申告形態にかかわらず、家族ひとりひとりの働き分は、必要経費と認めるべきと考えますので賛成です。

**☪ 長者温泉ゆとり館
指定管理やめ市直営へ
目的外使用契約も**

長者温泉ゆとり館条例が全部改正となりました。長者温泉ゆとり館は、指定管理で地元の中尾区と市との契約の途中ですが、宿泊を含む指定管理をやめ、4月から市の直営日帰り温泉施設とし地元へ業務委託するもの。値上げをしましたが赤字がかさんだため。(H26年度までの累積赤字 374 万円。更に同程度赤字発生見込み)

4 月からは地元団体と行政財産の目的外使用契約も結び、地元が独自で宴会、宿泊業務を行う。光熱水費 1,000 万円を市が負担することで地元負担を減らし赤字の解消をはかりたいとのことですが、検討が安易で不十分と考え退席しました。

9 月定例会 安保法案(戦争法案)の徹底審議を求める意見書否決

… 戦争法(9 月に強行された安保関連 11 法)廃止のたたかい続く …

多くの国民の不安があるにもかかわらず、9 月 19 日未明、安倍内閣が戦争法案(安全保障関連 11 法案)を、参議院でも自公等の賛成多数で強行可決させました。憲法を無視し、民主主義を踏みにじる暴挙で、許せるものではありません。

糸魚川市議会では、9 月定例会初日の 8 月 31 日、提出者古川議員、賛成者田中、新保、田原、吉岡議員で提出された「安全保障関連法案」の徹底審議を求める意見書が、提案理由の説明の後、採決され、賛成少数で否決されました。

憲法学者等、法律関係の殆どの方が憲法に反するとの意思表示をしてい

るこれまでにない大問題です。

同時に、戦争法案成立後、戦時に備える体制づくりが急ピッチで進められ、改正法にもとづく自衛隊の派遣が行われようとしています。

先の戦争では、後方の甲軍医と前線の乙軍医がおり、戦死の可能性の高い前線の乙軍医は消耗品扱いだったとのこと。いま自衛隊では、戦場での医療行為を想定し衛生隊員に医師の代役をさせようと第一線救命隊員養成などの体制づくりが進められています。

戦争しない国から戦争する国にさせないために、戦争法廃止のたたかいが続いています。

6 月定例会

**温泉センター廃止、
約 4 億円で権現荘改修**

糸魚川市温泉施設権現荘条例改正は、柵口温泉センターを廃止し、権現荘に機能統合するものです。旅館と公的性格をもつ温泉センターをいっしょにすることに反対。

ピアタウン青海

新幹線高架下の小規模商店街で、入居予定店が欠けたところへ公的施設をいれましたが、ピアタウン青海多目的施設条例は、食事の提供等、運営上の検討が不十分と考え退席しました。

2015 年 各党・会派の態度	温泉施設権現荘条例の一部改正	ピアタウン青海多目的施設条例	平成二十六年一般会計決算認定	柵口温泉事業特別会計決算認定	小学校及び中学校設置条例改正	契約の締結(地熱開発掘削調査)	安歩法案の徹底審議を求める意見書	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定	長者温泉ゆとり館条例の制定	国民健康保険条例改正(値上げ)	所得税法五十六条廃止を求める請願	米軍基地の整理縮小等求める意見書	普天間飛行場代替施設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小等求める意見書
清生クラブ	松尾徹郎	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	
	渡辺重雄	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	
	樋口英一	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	
	斉木 勇	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	
	伊藤文博	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	
創生クラブ	五十嵐健一郎	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	
	高澤 公	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	
	倉又 稔		議	長									
	笠原幸江	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	
	大滝 豊	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	
市 21	中村 実	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	
	吉川慶一	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	
	古川 昇	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
糸 奴	田中立一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
	田原 実	×	○	×	退席	○	○	○	○	○	×	×	
共 公 歩	古畑浩一	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	退席
	新保峰孝	×	退席	×	×	○	○	○	×	退席	×	○	×
	保坂 悟	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	退席	
歩	吉岡静夫	×	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	×

特養ホームおおさわの里 40 床増床

特別養護老人ホームおおさわの里で 40 床増床されました。整備が終わり 12 月 1 日開所で、段階的に入所者が入っています。

(2 月 2 日現在 25 名)

市民の切実な要望に応じて特別養護老人ホームを増床するよう一貫して求めてきましたが、一步前進となりました。更に介護施策の充実に取り組みます。

12 月定例会一般質問から・要旨

新幹線騒音振動対策の強化を

しんぼ 新幹線鉄道騒音に係る環境基準では、基準達成は開業時ただちにとまっている。開業して 9 か月だが、まだ工事が行われていない。どのようになっているのか。

答 緩衝口をふさぐ工事を今年度中に完了、あかり区間については吸音板の設置も行いたいとのことだ。

しんぼ 住宅の防音対策は 1 部屋分の費用しか出せないと言われた家もあったとのことだが、1 部屋分というのもおかしい。環境基準を守らせるのは自治体として当然のことと思うが、どのようにお考えか。

答 一人住まいのお宅で 1 部屋ということについてはそれで良いのかと懸念を持っており、機構に要望しているところである。

しんぼ 1974 年に騒音・振動の差し止めと一人 100 万円の損害賠償を求めて起こした名古屋新幹線訴訟では、過去の損害賠償はほぼ認められたが、将来の損害賠償は認められず、双方が最高裁へ上告した後で和解が成立している。

訴訟後、騒音に関する環境基準が定められ、騒音対策の強化、沿線住民への移転補償、防音・防振工事の助成などの対策が進められるようになった。

被害住民の声を聞いて、騒音被害の実態を把握する必要があるのではないか。

答 個々ではなく地域で把握している。

しんぼ トンネル出口の改善は早急にやってもらわなければならない、日照や振動被害もある、積極的に取り組んでもらいたい。

大野で地熱開発掘削調査

大野地区の旧アルペン村敷地で地熱発電可能性調査が行われています。100%補助の事業です。1 月 22 日には掘削を完了し、1,350m で最高温度 98.2℃ とのことです。

3 月 31 日の工期までに温泉水の分析等、総合解析が行われます。地熱発電等に活用できるかどうか、地質調査で終わるのかがはっきりすることになります。

竹田教育長辞職 新教育長に田原秀夫氏

竹田正光教育長が 12 月 31 日をもって辞職しました。

教育委員会制度改悪で首長の権限を強化する条例化がされていますが、暫定措置としてこれまでの形態でした。今回の教育長辞職により市長任命の教育長が教育委員会のトップとなる新しい体制に移行し教育委員長職がなくなりました。新制度移行に伴い、教育委員長だった佐藤英尊氏は教育長職務代理者となりました。

3 月定例会日程(予定)			
2 月			
22 日(月)	本会議	4 日(金)	総文委
25 日(木)	議運委	8 日(火)	建産委
26 日(金)	一般質問	9 日(水)	予算特委
29 日(月)	一般質問	10 日(木)	予算特委
3 月		11 日(金)	予算特委
1 日(火)	一般質問	14 日(月)	予算特委
2 日(水)	一般質問	16 日(水)	議運委
3 日(木)	民生委	17 日(木)	本会議

迎春 市民のくらしと平和、民主主義を守るため、微力ですが今年もがんばります。6 月以降一般質問で取り上げてきたのは、「介護施策の充実」「並行在来線の利便性向上」「シルバーパス制度の導入」「老人いこいの家利用者負担軽減」「改定介護保険法の問題点と介護施策の充実」「高齢化対応の交通対策」「原発事故対策」「マイナンバー(個人番号)制度の問題点」「介護保険法改定への対応と施策を後退させない取り組み」「北陸新幹線の騒音対策」「国民健康保険の課題と負担軽減策」「65 才定年制」等です。

12 月定例会 **個人番号制度 関連議案に反対**

利便性・必要性が乏しく、 大量の情報流失の危険

12 月定例会で、個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定等の個人番号制度関連の条例が出されましたが、様々な問題点が指摘されています。

特に G7 に入っている国で、日本のように全員強制・生涯不変・官民利用で国民の様々な情報を管理する番号制度を導入している国はなく、利便性・必要性が乏しいにもかかわらず、大量の情報流失の危険性が指摘されています。

わかり易く言うとアメリカ、カナダは任意の社会保障番号、フランスは社会保障番号、ドイツ、イ

タリアは納税分野の番号とされています。イギリスは国民 ID カードを導入しようとして反対に中止になったとのこと。

なりすまし等の 不正利用の恐れも

個人番号制度関連条例改正では、市税・入湯税・介護保険等の申請書類等に個人番号を記載することを求める内容のものもありますが、直近では、昨年 3 月 14 日に大阪・堺市の職員が市民 68 万人分のデータを持ち出したことが発覚しているように、情報漏れやなりすまし等の不正利用の恐れがあります。

国保税、昨年に続き値上げ

国民健康保険税が本年度に続き来年度も値上げされます。平成 27 年度議決との比較では一人当たり 8.6%、10,516 円の増。市民にとって、様々な負担が増えて実質所

得が減り続ける中での値上げ。国の負担割合を元に戻すことと同時に、検診受診率の引き上げ、健康寿命を延ばす取り組みの強化、一般会計からの繰り入れを求め反対。

しんぼ峰孝の 市議会報告

2016 年
2 月 14 日

編集 日本共産党糸魚川市議会議員
・ 新保峰孝 一の宮 5-2-33
発行 電話 fax 共 025-552-7155